



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月18日

上場取引所 東

上場会社名 小松ウオール工業株式会社

コード番号 7949 URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加納 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部副本部長
兼 経理部長

(氏名) 鈴木 裕文

TEL 0761-21-3131

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日

平成24年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	12,634	16.0	1,033	—	1,133	—	665	—
24年3月期第2四半期	10,887	△1.5	80	—	89	—	4	△96.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	65.91	—
24年3月期第2四半期	0.41	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	28,637	—	23,862	—	—	83.3
24年3月期	28,332	—	23,357	—	—	82.4

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 23,862百万円 24年3月期 23,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
24年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
25年3月期	—	15.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	18.00	33.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	9.6	2,200	78.0	2,300	81.3	1,350	107.0	133.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料のP3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	10,903,240 株	24年3月期	10,903,240 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	805,470 株	24年3月期	805,361 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	10,097,827 株	24年3月期2Q	10,397,879 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に、景気持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機や長期化する円高、海外経済の低迷等、国内経済に影響を与え得るリスクは依然として存在しており、先行きは非常に不透明な状況となっております。

このような状況にあつて当社は、お客様重視の営業活動を展開し「より良いもの」を提供してまいりました。設計指定活動の推進を継続し、今年度は特にエンドユーザーへの直接販売に加えて、建材ルート販売に注力した営業活動を積極的に進めた結果、売上が堅調に推移しました。また、全社を挙げて原価低減に努め、個別工事案件毎に適正な利益率の確保を念頭において受注活動を行ってきました。

当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、用途別では、民間向けで事務所・オフィス、病院・福祉施設を中心に売上が好調に推移しております。官公庁向けは病院・福祉施設が堅調に推移しました。品目別では、主要品目である可動間仕切（マイティウォール等）をはじめ、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切が好調に推移しております。これらの結果、売上高全体としまして126億34百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。また、受注残高におきましても前年同四半期と比較して31.7%増加しております。

利益面につきましては、徹底した原価低減活動と生産部門における設備投資の効果が顕著に現れ始め、売上総利益率が前年同四半期比5.5ポイント改善し、着実に高収益を確保できる体制へと戻りつつあります。また、全社を挙げて取り組んだ販売費及び一般管理費の節減等により営業利益は10億33百万円（前年同四半期比9億52百万円増）となり、経常利益は11億33百万円（前年同四半期比10億44百万円増）、四半期純利益が6億65百万円（前年同四半期比6億61百万円増）となりました。

品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

期 別 品 目	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)					
	売 上 高		受 注 高		受 注 残 高	
	金 額	前年同四 半期比 (%)	金 額	前年同四 半期比 (%)	金 額	前年同四 半期比 (%)
可 動 間 仕 切	4,075	110.8	4,420	106.0	2,088	136.8
固 定 間 仕 切	3,664	123.6	4,414	122.8	4,044	124.9
ト イ レ ブ ー ス	2,268	117.5	2,929	123.7	1,911	130.1
移 動 間 仕 切	1,765	122.2	2,590	144.6	2,015	148.7
ロ ー 間 仕 切	298	85.0	317	85.6	78	144.6
そ の 他	561	108.4	535	94.8	163	93.4
合 計	12,634	116.0	15,208	118.2	10,302	131.7

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は286億37百万円となり、前事業年度末と比較して3億5百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は186億92百万円となり、前事業年度末と比較して7億8百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金16億80百万円等の増加と、受取手形及び売掛金11億21百万円等の減少によるものであります。固定資産は99億45百万円となり、前事業年度末と比較して4億2百万円の減少となりました。これは主に投資その他の資産の保険積立金3億20百万円の減少等によるものであります。

負債の部では、流動負債は33億88百万円となり、前事業年度末と比較して1億83百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金1億58百万円等の増加と、買掛金3億30百万円等の減少によるものであります。固定負債は13億86百万円となり、前事業年度末と比較して15百万円の減少となりました。

純資産の部では、238億62百万円となり、前事業年度末と比較して5億4百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加等によるものであります。以上の結果、自己資本比率は83.3%となりました。

当第2四半期累計期間の末日における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、49億13百万円(前年同四半期累計期間末は60億59百万円)となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、16億38百万円(前年同四半期は29億1百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純利益11億27百万円、売上債権の減少額11億15百万円等の増加と、法人税等の支払額4億59百万円、仕入債務の減少額3億30百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億7百万円(前年同四半期は6億73百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻と預入に伴う純支出5億円、有形固定資産の取得による支出2億4百万円等と、保険積立金の払戻による収入4億27百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億51百万円(前年同四半期は1億35百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年10月10日に公表いたしました数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,432	9,113
受取手形及び売掛金	9,831	8,710
製品	91	82
仕掛品	134	177
原材料及び貯蔵品	228	246
その他	373	457
貸倒引当金	△109	△95
流動資産合計	17,983	18,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,349	5,386
機械装置及び運搬具	3,688	3,729
土地	3,669	3,670
その他	794	834
減価償却累計額	△6,559	△6,697
有形固定資産合計	6,942	6,923
無形固定資産		
投資その他の資産	378	342
保険積立金	2,022	1,702
その他	1,165	1,143
貸倒引当金	△160	△166
投資その他の資産合計	3,027	2,679
固定資産合計	10,348	9,945
資産合計	28,332	28,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,509	1,179
未払法人税等	480	564
賞与引当金	565	724
その他	1,016	920
流動負債合計	3,571	3,388
固定負債		
退職給付引当金	1,167	1,151
役員退職慰労引当金	211	211
その他	23	23
固定負債合計	1,402	1,386
負債合計	4,974	4,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	18,080	18,594
自己株式	△842	△842
株主資本合計	23,369	23,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	△21
評価・換算差額等合計	△12	△21
純資産合計	23,357	23,862
負債純資産合計	28,332	28,637

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,887	12,634
売上原価	7,808	8,357
売上総利益	3,079	4,276
販売費及び一般管理費	2,998	3,243
営業利益	80	1,033
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	3	3
受取保険金	0	85
受取家賃	8	13
その他	5	3
営業外収益合計	19	110
営業外費用		
売上割引	10	9
営業外費用合計	10	9
経常利益	89	1,133
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	8	6
特別損失合計	8	6
税引前四半期純利益	80	1,127
法人税、住民税及び事業税	30	545
法人税等調整額	45	△83
法人税等合計	76	461
四半期純利益	4	665

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	80	1,127
減価償却費	335	299
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61	△8
受取利息及び受取配当金	△5	△7
売上債権の増減額(△は増加)	3,250	1,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27	△51
仕入債務の増減額(△は減少)	△590	△330
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14	△15
その他	△50	△36
小計	2,914	2,092
利息及び配当金の受取額	5	6
法人税等の支払額	△21	△459
法人税等の還付額	3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,901	1,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△3,000
定期預金の払戻による収入	1,500	2,500
有形固定資産の取得による支出	△116	△204
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△43	△34
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資有価証券の償還による収入	4	—
保険積立金の払戻による収入	—	427
その他	△19	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△135	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,092	1,180
現金及び現金同等物の期首残高	3,966	3,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,059	4,913

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。